

地方の特色ある創生のための地方大学の振興等に関する論点

I. 地方の特色ある創生のための地方大学の振興について

(基本的考え方)

- 地方大学の振興に当たっては、「総花主義」から脱却し、産官学が連携して地域産業の特性等を踏まえつつ各大学の強みのある学問領域・研究分野のさらなる強化に取り組み、特定分野においては、グローバルに競争力を持つ拠点を構築することが重要ではないか。
- その際、製造業のみならず全国的な共通課題である農林水産業や観光、介護・福祉等のサービス産業についても、重要なテーマとして取り組みを進めていくことが重要ではないか。
- 産官学連携により具体的に事業を推進するに当たっては、地域の技術開発力やマーケティング力を高めるため首都圏の大学や研究開発法人、さらには海外の大学等との連携により優れた英知を結集し、ベンチャー企業の創出やイノベーションに向けた取組を支援する視点が重要ではないか。

1. 地方大学に期待される役割・機能と改革の方向性

- 地方の特色ある創生のために、地方大学に期待される役割・機能として、中間報告を踏まえると以下の内容が考えられる。
その他に、期待される役割・機能としてどのようなものがあるか（例えば、留学生の受入促進など）。

(主な役割・機能として考えられるもの)

- ① 地元の高校生等に進学機会を提供し、若者の地元定着の促進に寄与
- ② 地方大学の魅力を高め、全国からの有為な若者を惹きつけ、地域の活力向上に寄与
- ③ 産官学連携による研究等により、地域産業を活性化し、魅力ある良質な雇用の創出に寄与
- ④ 様々な分野の有識者が集積し、地域のシンクタンクとして地域の課題の解決に寄与

- ⑤ 社会人の学び直しや企業研修の場として、地域経済の生産性の向上等に寄与
- ⑥ 「生涯活躍のまち」との連携により、地域の生涯学習機会の提供に寄与

○ 地方大学が期待される役割・機能を果たすために、どのような改革が必要か。

【検討項目例：中間報告の「大学改革の方向性」より】

① 「特色」を求めた大学改革・再編

- ・ 地方の特性を踏まえた上で各大学の魅力を高めるために、自らの強みのある学問領域・研究分野のさらなる強化等にどのように取り組むのか。
- ・ 地方における国公立大学等のそれぞれの役割や連携をどのように考えるか。
 - 特色出しに向けて、大学間の連携や大学以外の高等教育機関（高等専門学校、専門学校等）との連携 など

② 地方での役割・位置づけの強化

- ・ 地方大学を振興していく上で地方公共団体との関わりが重要であるが、地方における大学の役割をどのように位置付けるか。
 - 地方大学と地方公共団体の連携を深めていくために、どのような取組が考えられるか。（産官学連携の共同組織の設置や人事交流など）
 - 地方公共団体において大学関係の施策をどのように位置付けるか。

③ 地方創生に貢献するガバナンス強化

- ・ 特色を求めた大学改革・再編や地域貢献に向けて、ガバナンスに関して改善していくべきことは何か。

（主な意見）

- ・ 大学の基本問題は、企業もそうだが総花主義、平均点主義、自前主義でずっと来ていることで、大学でいえば地元の行政や地元の企業との結びつきがほとんどないままであり、これが限界に達している。
- ・ 私は日本が世界的に非常に弱いところは2つあると思っており、1つは基盤人材の底上げの問題で、これがどんどん弱くなってきているので、ここを強化するのが地方の大学にとっても重要である。もう一つは、地方から世界を狙っていくようなグローバルトップを狙っていくような企業をどうつくっていくか。これは本当に素質のある子をどれだけ伸ばせるか、かつ、彼らが地域で活躍し

てくれるかが重要。地元愛があって東京には行かずに地元で活躍されているケースはたくさんあり、そうしたものをどうつくっていけるかが大事。

- ・ ちょうどこの10年ぐらいの間に、我々の大学では教員の約3分の1が入れかわる。ちょうど第2次ベビーブームに対応して増やした教員が定年でいなくなる。この機会を逃すと、大学の大規模な再編は非常に難しい。
- ・ 地方創生と言いながら、東京から見た地方の話ばかりが出ているが、地方の人が地方を見るという観点も必要だと思う。いろいろな地方があって、それぞれの地域で小さいながら私立大学は頑張っている。やっていないのは国立大学だが、国立大学は全国一律でやっているの、なかなか特色が出てこないということがある。
- ・ 大学の学部・学科等の再編に関して、私どもの大学でもこれまでで8学部ぐらい廃止している。一般的に大胆な学部の再編は、1960年代からリーマンショックまではかなりあって、今やられているのは悪く言えば看板のつけかえのようなものになってきている。それには背景があり、勤労学生がいなくなったから夜間部がなくなるとか、新しい動きに対応するということに、授業料の安い学部を廃止して高い学部をつくるということができていたが、今はできない。私立大学の場合には学費はこれ以上上げられない水準まで行っており、そういう中で学部の顔を変えれば受験生が増えるというところを頼りにして、教員を余り入れかえないで再編しているが、他方で、第4次産業革命やSociety5.0という、もっと大胆な改革が求められているのに、こういう改革しかできない状況にある。そういう中で、どのように大胆な新しい時代の学部をつくっていくかという視野を持っていただかないと、こういう小ぢんまりした再編だけでは、今後の大学のあり方のみならず日本の産業の発展を考えたときに心配なので、そうした大きな改革を、定員抑制策との関係でどう位置づけるかということを考えていただきたい。
- ・ この国は企業も一緒に、着手するときにはどの分野で突出したものになるかという絞込みを十分せずに、この分野が成長するからという理由でぱっと入って行って、結局、自前主義を捨てきれずに世の中の進歩に遅れをとる。良いとなったらみんなで参加して消耗戦に入る。（中略）このパターンを大学にも感じた。部分最適論でいくと必ず最後はそうなるので、やはり全体最適論の部分がどこかにないと、みんなで同じことをやり始めたらまた10年後、20年後に同じ議論をしなければいけないのではないかな。
- ・ この国はデフレにあらゆる問題が集約されていると私は思っている。ではなぜデフレが起こったのかというと、何と言っても需要面は内需が頭打ちになってしまったことにある。東京一極集中で東京も投資機会がもうない。地方はどんどん疲弊する。その結果、日本は国際競争力を失う。海外からみれば、日本は余り需要も伸びないし、すでに国内企業同士が激しい競争をしているから投資をする魅力がない。供給面で言うと、どの業界もこれだと思ったらみんなが同

じことをやる。（中略）みんなで消耗戦を延々と続けてきたのだが、考えてみると、企業だけではなくて大学も同じ状況ではないかと気付いた。大学も総花主義化し、特色がなくなり、スクラップ・アンド・ビルドがうまくいかない。ではどうするのかというと、やはり日本の企業も大学も競争力に自信を取り戻すためには、各企業・各大学が選択と集中を徹底するしかない。強いものに集中したら必ず自信を取り戻せるのだが、企業というのは、とことん追い込まれるまでそれができない。大学も同じようになる可能性があり、地方からヒト・モノ・カネを集める東京ではだめで、東京がそれらを外国から集めるような国に日本がなるべきというのが大事な視点なのではないか。

- ・短大、専門学校を入れると 80%の進学率ということで、ほぼ上限に来ており、18 歳人口が減っていく中で、思い切って大学の新陳代謝を行い、質をより上げていくこと。要は質の低い大学は退室させていくという考え方を一方で持っておかないと、全部が全部今の地方大学のままかということ、必ずしもそうは言えないのではないか。一方で、魅力のある地方大学をもっと支えていくような視点が全体として必要ではないか。そのときに海外から色々と呼び込むと同時に、地方大学の場合には全国的に見た大学の適正配置や、余りにも就学機会が限られていたいわゆる進学の格差や、国内的な格差を是正していくという視点も取り入れる必要があるのではないか。
- ・（社会人教育の）観点で言うとむしろ地方は大事で、結局、雇用の軸が、どちらかということサービス産業系の技能職的な仕事がメインになってしまう。地方は総合職的な仕事がないので、これだけ技術革新が進むと、介護の仕事も、今後おそらくロボティクスが入ってくると、当然仕事の内容は変わってくる。そのためにリカレントをやらないと、その生産性は上がっていかないので、中核都市にそういう機能がないと、一々そういう人たちが東京に学びに来るのかというと現実的ではないので、むしろ逆に働きながら学ぶケースが多いと思う。そう考えると地方の中核都市がそういう機能を持っているということは、むしろ東京以上に重要ではないか。
- ・地方の大学で社会人教育、リカレント教育が必要だというのは全くおっしゃるとおり（中略）。ただ、従来、大学は学位との関係もあるのかもしれないが、教え方が単位との関係にこだわると少し分厚くなり過ぎる部分があるので、例えば、富山県では観光人材を育てようということで、とやま観光未来創造塾を県が自ら作って、学者にも入ってもらうが民間の実務に秀でた人に入ってもらうなどして、それから、とやま起業未来塾では、ものづくり等いろいろなことをやる人を育てているが、もう少し地方大学の受入体制も改善して、大学の改革とあわせてやっていくとおもしろいと思う。
- ・地方大学が厳しくなるのは、どんどん地方の若者や子供が減ってくるという前提がある。地方こそ少子化について真剣に考え、何とか克服しなければいけない。地方こそ子育てしやすい環境がたくさんあるので、そこを頑張るのが基本

だろうと思う。（中略）その地域がどれほど少子化について真剣に考え、出生率を上げようとされているのか。首長のリーダーシップ、特に大学が立地している地方自治体の大学に対する存在価値、あるいはどうやって発展させていくかという市長の考えは、非常に大事だろうと思っており、それなくして地方大学は厳しいと思っている。

- ・地方大学の振興に関しては、地方の実情によって、生産力の低いところほど進学率も低いということがあり、そういう地域でこそ知的水準を向上させていく、あるいはリカレント教育を充実させていくことが必要なのだが、一方で大学にこだわらないというか、経済状態が余り十分でないと4年間も学校に行かせられない現実もある。そうすると短大の役割というのは大きいとか、あるいは専門学校で手に技術を身につける、といったものを総合的に組み合わせていく必要がある。
- ・リカレント教育についても我々は力を入れているが、これから伸ばさなければいけないのは、現に就業中の人たちのステップアップや、あるいは新しい分野のチャレンジだということになると、必ずしも学位取得の必要はないのではないだろうか。学位よりも中身だということになると大学の形をとって学位を取らせるための教育課程を設けるだけではなく、場合や地域によっては専門学校がその部分を担うことがあってもいいし、ノンディグリーのいろいろな教育課程を我々も地方に出て行ってやっているが、そういうものを有機的に結びつけながら、地方における就業力アップに取り組んでいければと思っている。
- ・リカレント教育そのものは、地方の大学は皆やっていると思う。短期大学もやっている。エンロールメント・マネジメントからいくと、入学して教育課程で学習して、学習成果を身につけて社会に出て行って、専門職についていくわけで、実際に現在でも医療、福祉は伸びている。どこの地域でも就職率は上がっているということで行くと、そういう学校がたくさんあるので、私たちは卒業後もまた学校に帰ってきて、アップグレードしてもらうための教育はやっていかなければいけない。どの学校でもやっているわけで、まさにこれが必要であると考えている。
- ・どう新陳代謝を促すかというのが、地方において極めて深刻な問題ではないか。そのメカニズムをどこにビルトインするかということが大事である。（中略）この後どのように地域の特殊性や地域に必要な機能を残すかに配慮しながら、総供給量を減らしていくかというメカニズムをつくっていくかが鍵だと思う。現状それが余りないので、ある意味、法科大学院でできたわけだから、より広いスコープでどうそれをやっていくかということで、そのような要素が入ってくると良いのではないか。
- ・大学の場合は基礎教育があり、どんな職種に行く場合も、基礎の教養は要するという部分があるので難しいのだが、（中略）間接業務ぐらいコスト削減できないのかなと思う。大学の一番大事なのは先生方であって、先生方の待遇を上げ

るためにはほかのコストをできる限り削減するしかない。日本の企業も圧倒的にそれで苦しんでいて、例えばみんな自前の IT の仕組みを各社がつくり上げて、細かいところまで全部コストをかけてカスタマイズし、それでみんなが同じことをやるものだから、国全体では物すごく膨大なコスト負担になっている。大学もそういう視点からのコスト削減、合理化がないと、先生方の待遇向上や専門性のローテーションはできないのではないかな。

- ・（スクラップ・アンド・ビルドのような）いわばビッグプロジェクトを推進するための体制をどう築き支援するかが肝要だと感じた。実際には教職員が中心となり、場合によっては大きな痛みも伴う改革プランを自ら考え実行することになる。その困難な課題に対して情熱をもってやり遂げるための体制が構築されなければ実現していかないのではないかな。地方大学の改革も同様ではないかな。地方創生推進の中に「プロフェッショナル人材」のキーワードが度々出てきているが、例えば大学改革のプロフェッショナル人材の枠を別途設けて、地方大学改革を推進する人材をかなり意図的に地方に供給するようなことをやっていくというのもあるかも知れない。いくら「やるべき」とわかっているけど、実際に手を動かしたり汗をかいたりという人が充実しない限り実現していかないのではないかな。
- ・一番改革が必要なのは国立大学だと思う。戦後、駅弁大学と言われるぐらい国立が一気に増えて、それが東大をまねして同じようなことをやってきたのがずっと続いている。（中略）それぞれの地域にどういう国立大学を置く必要があるのかというところから始めないと、改革は進まないのではないかな。（中略）国立大学のあり方をしっかりと地域ごとに見直したほうが、全体のバランスがとれてくる。その中で私学も生きる道が出てくる。今のように私学でできるような分野まで国立大学が国費を使って学部、学科を増設すると、国立の場合は設置審査がかからないので、国が認めればそれでできてしまうので、そういう点ではしっかりとその辺を見ていく必要があるのではないかな。

2. 地方大学の振興のための具体的取組について

まち・ひと・しごと創生基本方針 2017（抜粋）

（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

①地方創生に資する大学改革

<概要>

地方創生の実現に当たり、大学の果たすべき役割は大きい、大学の特色作りが十分でない、また、地域の産業構造への変化に対応できていないとの指摘もある。そのため、地域に真に必要な特色ある大学の取組が推進されるよう、産官学連携の下、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等に向けた優れた地方大学の取組に対して重点的に支援する。

【具体的取組】

◎地方の特色ある創生のための地方大学の振興

- ・首長の強力なリーダーシップの下、地域の産業ビジョンや地域における大学の役割・位置付けを明確化し、組織レベルでの持続可能な産官学連携体制の構築を推進する。その上で、地方大学が、産官学の連携の下、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等の振興計画であって、「地方版総合戦略」に位置付けられたものを策定する場合、モデルとなる先進的な取組については、有識者の評価を経て、当該取組に対して重点的に支援する。

地方大学の振興の具体化に向けて、以下の論点が考えられる。

【主な論点】

①産業振興と人材育成に関する国の基本方針の策定について

- ・地方が中核的な産業振興と専門人材育成等に取り組むにあたり、国の役割として、基本的な方針を示すことが適切ではないか。

- ・国の基本方針には、どのような内容を盛り込むべきか。

（例）

- 地方の中核的な産業の振興及び専門人材育成等の意義及び目標
 - ✓ 地方の生産性の向上、雇用の創出、地元就職・起業の促進などの観点
を踏まえ、各地方で共通して設定すべき成果指標（中核的な産業の生産額等、新規雇用者数、労働生産性、地元就職・起業数等）に関する

こと

- 地方の中核的な産業の振興及び専門人材育成等の推進のために政府が実施すべき施策に関する基本的な方針
- 地方の中核的な産業の振興及び専門人材育成等の推進に関する基本的事項
 - (a) 産官学連携の推進体制（コンソーシアム）の構築（後掲②）
 - (b) 地方公共団体の取組
 - ✓ 首長のリーダーシップの発揮、具体的施策
 - (c) 地方大学の取組
 - ✓ 特色化のための大学改革
 - (d) 産業界の取組
 - (e) P D C Aの構築

（主な意見）：なし

②産官学連携の推進体制（コンソーシアム）の基本的考え方について

（A）基本的な仕組み

- ・従来の産官学連携と異なり、どのような特色をもつ仕組みとすべきか。

（例）

- 地域の主体性：首長がリーダーシップを発揮してコンソーシアムを構築することで、産官学の主体による「組織」対「組織」の持続的な連携体制を構築する
- 地域全体への波及性：地域の人材・研究・産業を俯瞰する主体としての首長が主導し、当該地域全体に波及する中核的な産業の振興を推進する
- 産業振興とそれを支える人材育成の一体性：地域における中核的な産業振興と、それを担う専門人材の育成とを一体的に推進する
- 運営の自立性：当面は公的支援を行いつつ、将来的には産官学で自立的な運営を目指す

（B）役割

- ・国の基本方針を踏まえ、地域が中核的な産業振興と専門人材育成等の振興計画を策定することになるが、その場合、コンソーシアムが実質的に策定するのが適切ではないか。

- ・地域の振興計画には、どのような内容を盛り込むべきか。

(例)

- 地域の中核的な産業の振興及び専門人材育成等の意義及び目標
- 地域の中核的な産業の振興及び専門人材育成等に関する基本的な方針
- 地域の中核的な産業の振興及び専門人材育成等の事業に関する基本的事項

- ・連携体制に実効性・継続性を持たせるために、コンソーシアムを法定化してはどうか。

(C) 構成

- ・コンソーシアムにおいては、地方公共団体、地方大学、地元産業界（個別企業を含む）の参画を必須としてはどうか。
- ・また、必要に応じ、大学以外の高等教育機関である高等専門学校や専門学校、さらには東京圏の大学等知見を有する遠隔地の大学等も参画できることとしてはどうか。

(主な意見)

- ・今まで欠けていた産官学のコンソーシアムを組成する、それが必須であるという点が従来とは違う仕組みとしての特色と思う。
- ・産学連携の鍵は、1つはベンチャーであり、そこでの担い手は恐らくそれぞれの分野のトップレベルの人材がやっていくことになる。今どきのベンチャーの担い手は相当優秀な学生が来てくれるようになり、東京大学もベンチャーから成功しているが、地域においてどれだけ優秀な人材が地方大学で活動をし、あるいは起業してくれるか、産学連携の担い手になってくれるかが鍵だと思っている。
- ・首都圏の大学に地方から学生が来てくれて、それが活気をもたらすというところがどんどん薄れてきており、大学によっては首都圏以外の学生数が3割を切って2割ぐらいにまで減少しているという中で、非常に強い危機感を持っていて、それぞれの大学が、首都圏、関西圏も含めて、地方との人的な還流を拡大していくという試みは随分やっており、大学と地方の企業、自治体との直接の関係を随分開拓してきたつもり（中略）。これを開拓するために相当の時間とコストと労力をかけてやってきたわけで、我々としてはもっとこれを拡大していきたいと思っており、そこに地方の大学を巻き込めば支援するというのが一つのポリシーとして提示されているのかもしれないが、大都市圏の大学と地方との直接的な関係の持つ意義もそれなりに評価し応援していただきたい。
- ・コンソーシアムでやれと言われるとなかなかできない分野が非常に多い。地方

へ行けば行くほど国立の人氣があって国立中心なので、コンソーシアムの長は必ず国立大学の学長がなり、地方の私立大学というのはなかなか活動しにくい。私のところもうちの大学単独で企業と連携をやっているが、東京と違って、地方の大学がどんなに頑張ってもお金が集まらない。都会の企業とやると何千万というお金が来るわけだが、そういうお金をうまく利用しながら地方の活性化をやっており、地方には地方のレベルもあるし気風がある。（中略）それぞれ地域で違うので、コンソーシアムのつくり方、協力の仕方もそれぞれ違ってくるということを御理解いただいて、一律な制度はやめていただかないと、なかなか資金が有効に利用できないことになる。

- ・コンソーシアムを組んで地元産業界と一緒にやっていくというのが非常に優れたことだろうと思うのだが、そのときに論点としても書いているが、高等専門学校や、東京圏の優れた大学の知見もうまく繋げることができるのであれば、そのコンソーシアムの中に入れて、コンソーシアムの実力を大いに上げていくことも必要ではないか。

③国の支援について

- ・地方大学を一律的に支援するのではなく、国の有識者委員会の審査を経て、地方創生の優れた事業に限定して支援すべきではないか。（後掲④）

- ・対象事業の性格から、以下のような交付金を創設することが考えられるが、どのような仕組みとするのがよいか。

（例）

- モデルとなる先進的な事業を支援する観点から、高率の交付金とすること
- 安定的・継続的な産官学の連携体制を構築するため、本交付金を法定化すること。また、PDCAを回しつつ、対象事業を中・長期的に支援できるようにすること（5～10年）
- コンソーシアムにおいては、地域の振興計画に取り組む本気度を担保するとともに、産官学の役割の明確化や取組の強化を図るため、各参画機関の資金拠出等を求めること
- 国の支援においては、地方の産業振興・人材育成という観点から内閣府が、大学改革や産官学連携の観点から文部科学省が、相互に協力し、府省横断的に支援すること

（主な意見）

- ・全国一律主義というのは絶対にあり得ないと思う。全部の企業があるインセンティブプランで一斉に元気になるということはありません。経営者次第、リ

一ダ一次第というのは明らかに認めざるを得ない現実であり、本当にリーダーが本気でやっておられるところを支援するやり方でしか成果は出ない。政治の世界では何であそこだけ支援するのかという反発が出ると思うが、そこを突破しない限り、従来のばらまきでは何も生み出さないのではないか。

- ・ 国の政策として集中的に、特に地方の有力大学を推していくときに、産学連携とベンチャー創出は明確に可能性のある突破口の一つだと思っており、かつ、地域の特性を出せるので、そういった意味で地域の世界を狙えるトップ人材、トップベンチャーをどうつくっていくか。
- ・ 従来のお金がほとんど薄まきで効果に結びつかなかったもので、この交付金の必要性、仕組み、コンソーシアムの組成は、いかに地域の産業界と深い議論をするかにかかっており、その上で配分についてもよほど厳選されたものに限定するということを貫いていただかないと、効果が期待できない。
- ・ 東京大学に負けない、ある分野では世界でも極めて秀でているというものに対する交付金だということ。しかも、それは地域の産業界と密接に連携されているものだという打ち出し方と、それに見合った内容構成をぜひ考えていただきたい。
- ・ 地方のリーダーの本気度をはかるには、必ず既に地元行政あるいは地元の企業からお金を集めていること。これからこういうことをやるからお願いしますというのは信用しない。既にこうやって集めていて、ぜひここの部分を国が支援してほしいというものでやるべきだと思っている。
- ・ まずは何とんでもキーになる最初の人、どれだけ本気でかつ能力のある人か。それに地元行政がいかに呼応しているかが重要で、必ず地元のお金が出ている前提で、国がお金を出すべきということを言っている。私は全国展開をするときに金融機関の役割は非常に大きいと思っており、経営が苦しい中で、そのようなことをやっている暇はないということかもしれないが、本来金融機関の仕事はそういう仕事だったわけで、そこにもう一回立ち返る。金融機関の規模にとっては、それほど大きな金額ではないので、そういう部分が鍵だと思っている。
- ・ トップレベルの話を伺うと、若者雇用、地方創生の非常によいお話が出ている。しかし、私たち短期大学等や小さな私立大学等について、学生数でみると相当いるので、そちらにも気配りをしていただいた補助金の使い方など、そういったことを規模別に考えていただけたらありがたい。

④ 事業の質の確保と評価システムについて

- ・ 国の有識者委員会による事業の審査の対象についてどのように考えるか。
(例)
 - KPI の実現性

- 中核的な産業振興や専門人材育成等に関する事業の先進性
 - 大学改革の方向性（学部学科の再編等）
 - 産官学連携の実効性
- ・ 支援対象事業の KPI や事業の進捗について、国の有識者委員会において毎年度検証し、PDCA サイクルを実践することとしてはどうか。

（主な意見）

- ・ どのようなものに限定するかということを目にきちんとした基準をつくり、効果に結びつけられるということを目にきちんと説明し、いたずらに地方大学全般に淡い期待感を抱かせないようにしないといけない。
- ・ どこに傾斜をつけられるかというと、地域のリアルなコミットメントを誰がやるのかがはっきりしているものは金をつけられるが、いかにも書類を埋めたというような、形だけは埋まっても中身は空疎だろうというものを、審査の過程でどう評価するのかというところが本当の勝負だと思っている。みんな書類だけはとりあえず出してくるので、そのときに、地域経済のコミットメント、あるいは実際に担っていくベンチャー系の人について、誰がやっていて、その人は人生をかけてやる気なのか。やはりうまくいっているのは、人生をかけてコミットしている人がいる。東大も、20 年前に何人かいて、その人たちは今でもやっている。だからあそこまで来たわけで、そういう人材にかかわる実質審査を踏み込んでやるという構えでやっていくことが、現実的な鍵だと思っている。そこまで要求すると手を引く者も出てくるが、あらかじめ引いてもらったほうがいい。産学連携とみんな口先では言うが、そんな生半可な世界ではないので、相当体を張らなければいけない。今の制度論の議論と同時に運用のところを真剣勝負でやってもらうことが鍵で、実際にそこでどういう人が選ばれているかを見れば、何をやらなければいけないかということはわかってくる。（中略）これはいい機会なので、ここである種のロールモデルを展開できたらよいと思う。

Ⅱ．東京圏と地方の大学生の対流等について

まち・ひと・しごと創生基本方針 2017（抜粋）

（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

①地方創生に資する大学改革

【具体的取組】

◎東京における大学の新增設の抑制及び地方移転の促進

- ・東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパスの設置（廃校舎等の活用を含む。）、地方大学と東京圏の大学の単位互換制度等による学生が地方圏と東京圏を相互に対流・還流する仕組みの構築を促進する。

- 東京圏と地方の大学生の対流・交流に関する取組を行っている大学は比較的限られている。今後、東京圏の学生に地域の魅力の認識を深めることや、地方大学に進学する誘因をもたらすために、どのような取組が考えられるか。

【推奨するべき取組に係る論点】

① 単位互換

- （ア）単位互換を推進する上での課題は何か（大学間のマッチング、学生の費用負担等）。
- （イ）地方公共団体や地域の産業界等と連携した地元体験プログラムをどのように構築するか（自然環境を生かしたフィールドワーク、地域産業の魅力発信のためのプロジェクト、地域の課題解決を目指すワークショップ等）
- （ウ）対象となる学年を限定するべきか（例えば、地方圏の大学から東京圏の大学にくる場合は、学部3年生の前期までとすること等）。

② 単位互換以外にどのような取組が考えられるか。

例えば、

- ・学生が参加しやすい短期のプログラム等

- 地方と東京圏の学生の対流・交流を進めるに当たって、国が対応

すべきこととしてどのようなことがあるか。

(主な意見)

- ・ いずれも主体は地方大学で、地方大学を支援する形で東京の大学が行くのならばその枠内に入ることであって、首都圏大学と地方の自治体や企業との直接的な関係はこの射程に入っていない。

○ 東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパスがそれほど多くはない状況にある。今後、どのような検討を行う必要があるか。

(検討内容例)

- 地方圏の地方公共団体及び東京圏の大学のサテライトキャンパス設置のニーズ・条件等の把握
- 既存のサテライトキャンパスに関する課題等の整理
- サテライトキャンパスを望む地方側と大学側の移行のマッチングシステムの設計
- サテライトキャンパスの設置促進のために必要な支援策の整理

(主な意見)

- ・ 早稲田大学はずっと全国各地でいろいろ展開しており、北九州も、学生の8割以上が外国人で、地元企業等とのコンソーシアムと一体として教育研究を行っている。しかし、同時に、私立大学の経営は非常に厳しく、北九州も、北九州市から多様なご支援を得ているにもかかわらず、毎年数億円の赤字を出している。大学経営的に言えば、私立大学には、不採算部門をどうやって閉めようかということも考えなければいけない状況に置かれているところがある。そういう中でも、規模の大小はあるが、社会的使命を果たさなければならないという観点から、さまざまな地方連携の施策を展開している。